

高等教育における教員と教育組織に関する調査

—概要(2018年5月改訂版)—

この度、文部科学省科学研究費補助金・基盤(A)「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」の一環として実施した『高等教育における教員と教育組織に関する調査』の結果をとりまとめましたので、ご報告いたします。なお、本概要は、2012年3月概要について回収率に関する改訂を行ったものである。

調査の目的

高等教育におけるキャリア教育・職業教育を担う、短期大学・専門学校の教員と教育組織に焦点をあてて、授業や教育指導等の職務活動の実態、教員の資格・経歴等の特質や志向性、教員に求められる職務能力、各機関における採用処遇と能力開発の現状と課題を明らかにする。

調査の方法と回収状況

2011年、全国の短期大学・専門学校を対象として、学長・学校長対象の機関調査(郵送調査)と、各機関に勤務する本務教員および兼務教員対象に教員個人調査(Web調査)を実施した。回収数は、2011年7月末現在で、機関調査計572票、教員個人調査計3,475票である。

調査結果から

1. 本務教員の平均勤続年数は、短大13.3年、専門学校9.9年で、短大の方が年齢層が高く年齢幅が広い。
2. 教員の採用に関して、短大では学歴が、専門学校では資格技能、実務経験が、重視される傾向がある。
3. 短大本務教員では、大学院レベルの学習経験を持つ教員が72%占めているが、5年以上の専門直結の職業経験を持つ教員は30%にとどまっている。一方、専門学校本務教員は、大学院レベルの学習経験を持つ教員は18%に限られるが、5年以上の専門直結の職業経験を持つ教員は36%であった。ただし、学術性と職業実務経験を両方備えた「学術・職業デュアル型」の本務教員は、短大では20%、専門学校では7%みられた。
4. 兼務教員の教育活動時間は、本務教員の半分程度で、分野によっては本務教員と同程度の授業を担当している場合もある。教員の活動時間を大学教員と比較すると、短大・専門学校ともに、授業や学生・生徒指導にかかる時間が長く、研究活動時間は短い教員が多い。
5. 機関からは、教員の能力・資質として、専門に関わる理論的な知識とともに、学習指導の技量や教員間の協働が求められている。採用時には求められる水準とのギャップが大きかった学習指導技量などは、教員経験とともに高まり、求められる水準とのギャップが埋められている。
6. 短大では本務教員・職員・専門家等で職務分担が行われているが、専門学校では本務教員が広範な役割を担っている。特に専門学校では、兼務教員が応用・先端的科目の授業を担当している割合が高い。
7. 専門学校本務教員は、短大と比べて勤務校への満足度が低く、また自分の職業に対する社会的評価の低さを感じているものも多い。

「高等教育と学位・資格研究会」(代表：吉本圭一 九州大学主幹教授)

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-19-1 九州大学人間環境学研究院 教育社会学研究室内

e-mail : eduqual02@gmail.com URL : <http://eq.kyushu-u.ac.jp/>

1. 調査概要

【調査主体】「高等教育と学位・資格研究会」 代表 吉本圭一 九州大学主幹教授
 平成 21 年度～24 年度・文部科学省科学研究費補助金・基盤研究 (A)
 「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」(課題番号 21243044)

【調査実施時期】2011 年 1 月～7 月

【調査対象】機関調査票：全国の短期大学の学長、専門学校の学校長
 教員個人調査票：全国の短期大学、専門学校に勤務する本務教員および兼務教員

【調査方法】機関調査票：郵送法による悉皆調査
 教員個人調査票：本務教員については悉皆調査、兼務教員については各校 10 名
 (10 名以下の場合は悉皆) をサンプリングした Web 調査
 ※「本務教員」と「兼務教員」の区別は、学校基本調査での定義に沿って配付

【回収状況】

機関調査票			個人調査票		
	有効回答数	有効回収率		有効回答数	有効回収率
短期大学	158	44.6%	短期大学	本務教員 1,051	23.7%
				兼務教員 237	13.0%
専門学校	414	14.4%	専門学校	本務教員 1,754	31.1%
				兼務教員 433	9.7%

【調査内容】

機関調査票		教員個人調査票	
A	学校概要	A	属性及び勤務校での役割
B	代表的なカリキュラムの内容	B	勤務校での職務
C	学校の管理運営	C	学習歴と職業経歴
D	教職員の人事・職務	D	勤務校での採用と処遇、職務の変化
E	教員の研究・研修・能力開発	E	自身の研究・研修・能力開発
F	教員の職業的能力	F	職業的な能力とその活用
G	今後の高等教育のあり方	G	今後の高等教育のあり方
		H	仕事への満足と今後のキャリア展望

2. 組織と教員の特性

(1) 年齢層が高く勤務年数も長い短大本務教員

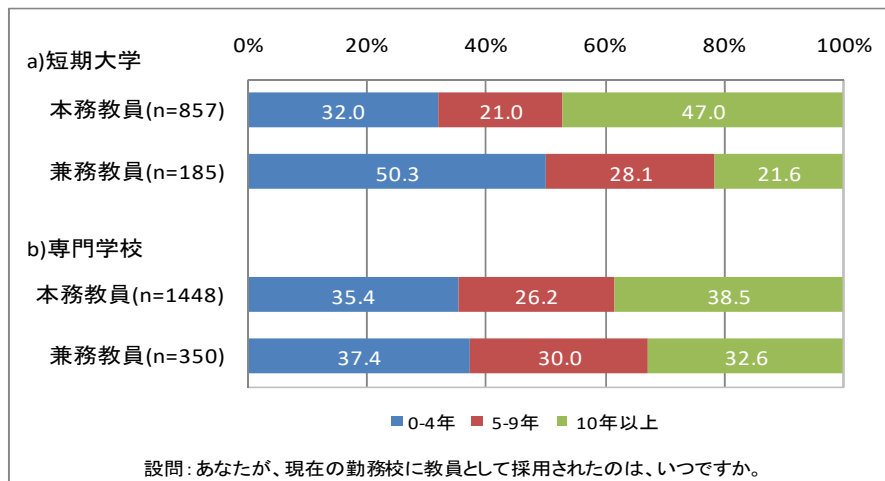
図表1 学校種による性別の年齢(個人調査)

		20代	30代	40代	50代	60以上	合計	平均年齢(歳)	標準偏差	対象者数(人)
(択一回答:%)										
短大本務	女性	5.0	17.6	27.7	29.0	20.6	100.0	48.7	11.1	476
	男性	1.0	14.5	25.4	26.9	32.3	100.0	52.2	11.0	524
	小計	2.9	16.0	26.5	27.9	26.7	100.0	50.5	11.2	1000
専門学校本務	女性	10.5	31.4	34.6	19.5	4.1	100.0	42.1	9.7	688
	男性	5.0	27.2	38.2	23.7	5.8	100.0	44.5	9.5	973
	小計	7.3	29.0	36.7	22.0	5.1	100.0	43.5	9.6	1661

設問: あなたの出生年と性別について、それぞれあてはまるものを1つ選んでください。

今回回答を寄せた教員の年齢をみると(図表1)、短大では、50歳代以上の本務教員が約55%を占め、そのうち約半数が60歳以上である。専門学校では、30歳代、40歳代の本務教員が全体の約66%で、教員数の半分以上を占めている。短大本務教員の方が、専門学校本務教員より7歳程平均年齢が高い。なお、表には示していないが、兼務教員においても、短大の方が、5歳程平均年齢が高い。

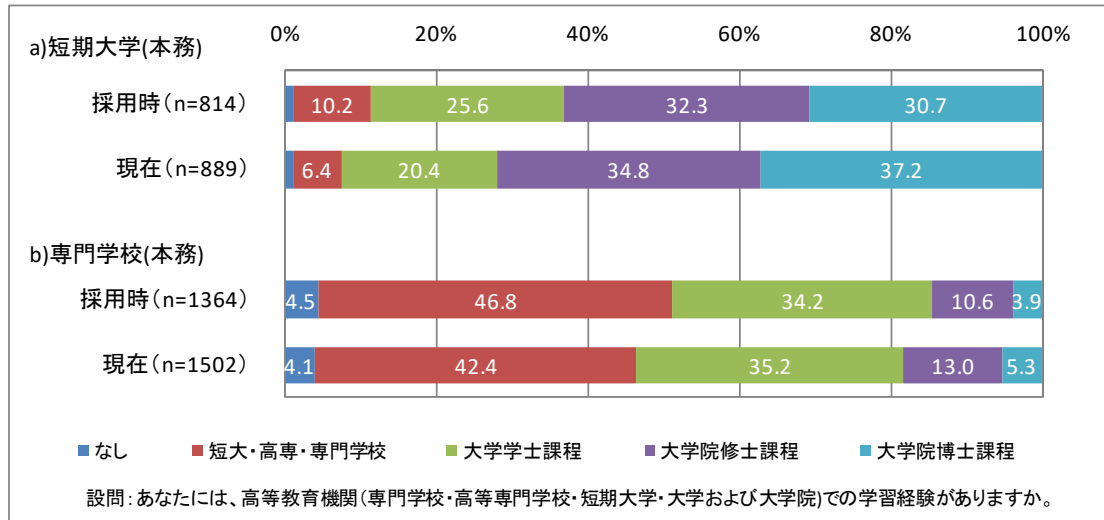
図表2 勤務校での勤続年数(個人調査)



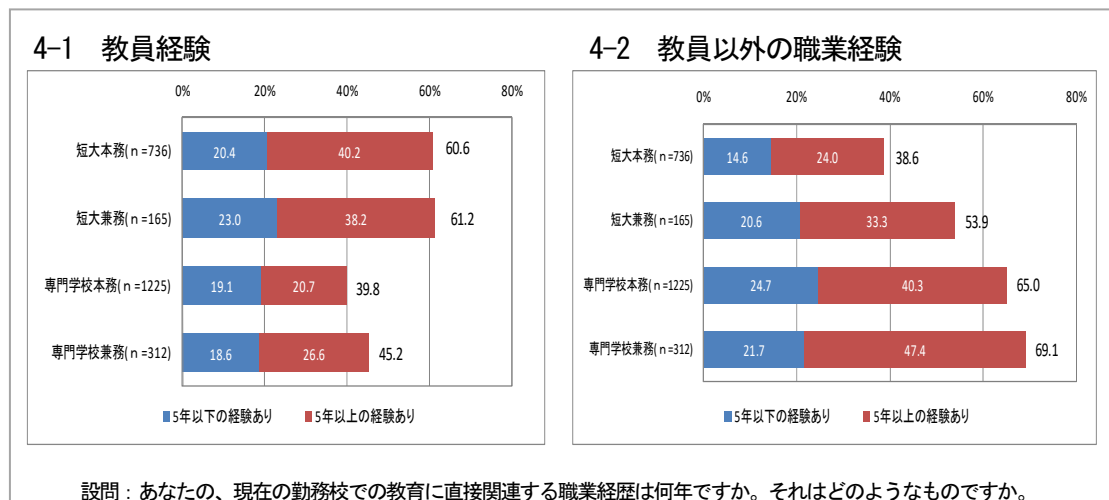
次に勤続年数をみると(図表2)、10年以上勤務している本務教員は短大で約5割、専門学校で約4割である。一方、勤続年数4年以下の本務教員も、短大、専門学校ともに3割強いる。兼務教員との比較で見ると、短大の場合、勤続4年以下の教員が半数を占めており、本務教員のそれより割合は高いが、専門学校の場合、本務教員と兼務教員の勤務年数にあまり差がない。表には示していないが、平均勤続年数は、短大本務教員13.3年、専門学校本務教員9.9年、短大兼務教員6.6年、専門学校兼務教員8.0年となっており、短大本務教員の勤続年数が長くなっている。なお、性別、年齢、勤続年数の分布は学校基本調査・学校教員統計調査で把握されている母集団と近似しており、それを反映したサンプルとなっていることがわかる。

(2) 教員の学習経験レベルが高い短大、職業経験を有する教員が多い専門学校

図表3 学習経験レベル（個人調査／本務教員）



図表4 現在の勤務校の教育に直結した勤務校以外の職業経験（個人調査）

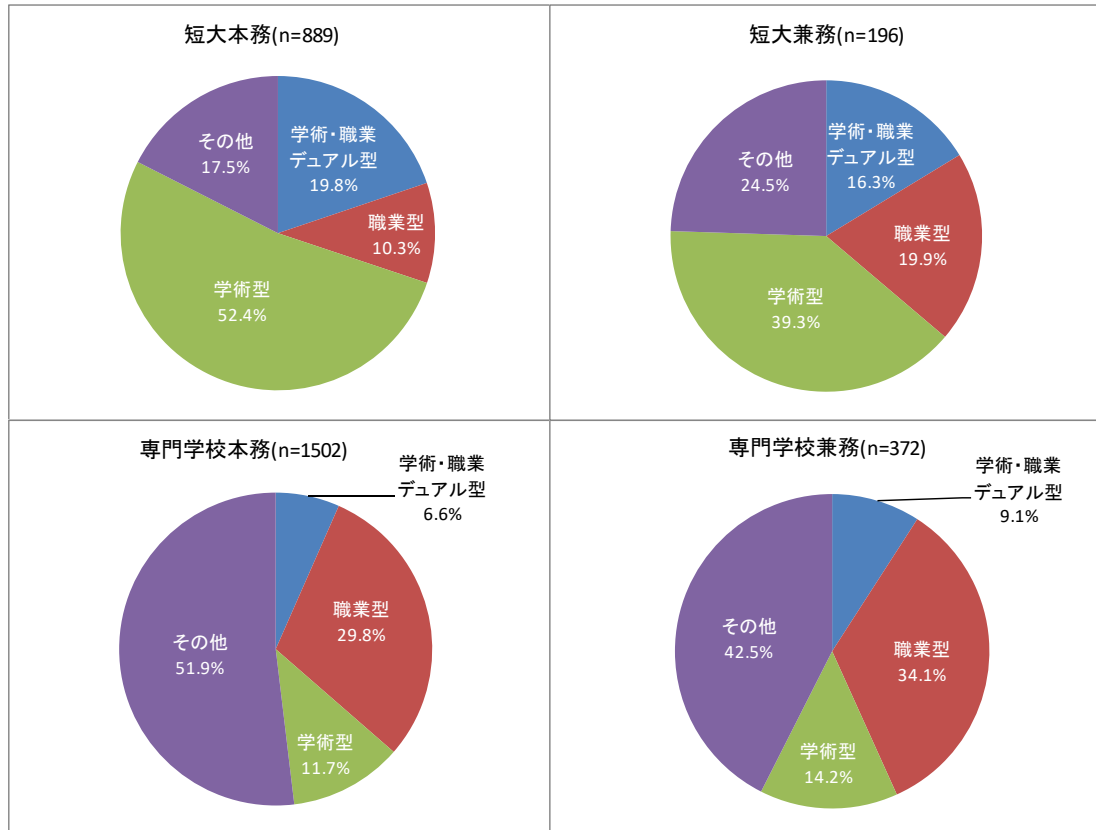


教員の特性として、教員の学習経験と職業経験をみた。まず、図表3から採用時の学習経験レベルをみると、修士レベル以上の学習経験を持つ本務教員は、短大で6割強いるのに対し、専門学校では2割を切っている。専門学校の場合、短大・高専・専門学校レベルの学習経験が最も高いレベルであると回答した教員が一番多く、約半数を占める。また、学習経験レベルを採用時と現段階とで比較すると、短大本務教員の場合は、採用時よりも高いレベルの学習経験を持つ教員がいることがはっきりわかるが、専門学校本務教員は、採用時と現段階との間の学習経験レベルの変化が少ない。つまり、短大本務教員の場合、在職中に上位の学習経験を持った教員が一定数いることがわかる。

図表4より専門分野に直結する職業経歴をみると、短大教員は本務兼務共に約6割が、勤務校以外の教員経験をもち、そのうち、5年以上の経験を持つものも4割いる。教員以外で、専門分野に直結する職業経験をもっている短大本務教員は約4割、そのうち5年以上の経験を持

つものは全体の約2割である。これに対して、専門学校教員の場合、本務・兼務とも、勤務校以外の教育経験を持つものは短期大学教員ほど高くないが、教員以外の専門直結の職業経験は7割近くが持っており、そのうち、5年以上の経験を持つ者も全体の半数近くいる。これは短期大学教員よりも高い割合であり、2つの学校の教員の経歴の特徴は異なっている。

図表5 学習・職業経歴からみた教員のタイプ（個人調査）



図表3と図表4をもとに、教員を、①学習経験が修士レベル以上かつ教育に直結した職業経験が通算5年以下の教員（以下、「学術型教員」）、②学習経験が学士レベル以下かつ教育に直結した職業経験が通算5年以上の教員（以下、「職業型教員」）、③学習経験が修士レベル以上かつ教育に直結した職業経験が通算5年以上の教員（以下、「学術・職業デュアル型教員」）、④学習経験が学士レベル以下かつ教育に直結した職業経験が通算5年以下の教員（以下、「その他教員」）、の4つに分類し、その割合を示したのが図表5である。ここで、短大・専門学校の本務・兼務教員の特徴に明らかな違いがみられた。まず、短大本務教員の場合、「学術型教員」が全体の半分を占める一方で、「学術・職業デュアル型教員」は2割に過ぎない。兼務教員でも「学術型教員」が4割を占めるが、「職業型教員」の割合は本務教員より10%ポイント高い。一方、専門学校教員の場合は、「学術型教員」、「職業型教員」、「学術・職業デュアル型教員」のどれにも当てはまらない「その他教員」が最も多く、本務教員では半数を占めている。「学術・職業デュアル型教員」は1割に満たず、短大よりその割合は少ない。しかし、「職業型教員」が本務教員・兼務教員ともに3割を占めており、短大よりその割合が高くなっていることがわかる。

短大、専門学校ともに、職業教育を主要な機能とする学校種であることを考えると、職業との関係でのカリキュラムの質保証とともに、そこでの教育を担う教員の資質についても、中央教育審議会「キャリア教育・職業教育答申」(2011) などとの関連で、今後さらに議論がなされる事柄になると思われる。

(3) 採用では、学歴・研究業績重視の短大、資格技能・実務経験重視の専門学校

図表 6 教員採用時の学習経歴・学習経歴以外の経験・実績などの評価(機関調査)

		(択一回答:%)				合計	対象校数(校)
		必要である	担当する教育 によって必要な 場合がある	必要ではない が、持っている ことが望ましい	必要ない		
貴校での学習経歴	短大	0.7	8.2	11.0	80.1	100.0	146
	専門学校	5.9	12.0	12.0	70.2	100.0	393
短期大学卒(専門学校卒)の経歴	短大	17.9	17.1	9.3	55.7	100.0	140
	専門学校	40.8	23.9	13.4	21.9	100.0	397
大学(学部)卒以上の経歴	短大	59.2	23.8	11.6	5.4	100.0	147
	専門学校	10.7	38.3	31.6	19.4	100.0	402
大学院修士課程修了以上の経歴	短大	34.4	39.6	22.7	3.2	100.0	154
	専門学校	1.5	21.3	32.4	44.8	100.0	395
大学院博士課程修了、あるいは相当の経歴	短大	12.8	25.5	50.3	11.4	100.0	149
	専門学校	0.8	14.6	27.6	57.0	100.0	391
教育機関での教育経験	短大	14.2	48.4	34.2	3.2	100.0	155
	専門学校	9.3	26.4	41.7	22.6	100.0	398
企業等での職業実務経験	短大	3.2	45.5	22.7	28.6	100.0	154
	専門学校	40.1	23.6	18.8	17.5	100.0	399
貴校で取得できる(取得を目指す)資格・技能証明などを所持している、あるいは相当の実力を持っていること	短大	16.2	53.2	16.9	13.6	100.0	154
	専門学校	61.8	24.6	8.2	5.5	100.0	403
学協会での活動や、学術的な論文、研究開発、作品制作等の研究業績	短大	54.8	27.4	15.3	2.5	100.0	157
	専門学校	1.8	13.1	49.5	35.7	100.0	398
推薦者の紹介	短大	9.1	11.7	25.3	53.9	100.0	154
	専門学校	1.2	6.2	20.9	71.6	100.0	401

設問: 教員採用の条件として、学習経歴はどの程度必要ですか。学習経歴以外の経験や実績などはどの程度必要ですか。

図表 6 では各機関で必要とされている教員採用条件を示した。まず、学歴についてもっとも重視しているのは、短大では大学(学部)卒以上の経歴、専門学校では同じ学校種(専門学校)卒の経歴となっている。短大・専門学校とも当該の「母校での学習経歴」はほとんど重要視されておらず、専門学校では大卒以上の経歴についてもほとんど重要視されていない。

学歴以外の条件では、専門学校の場合、企業等での職業実務経験や、資格・技能証明などの所持を重視している機関が多いのに対し、短大の場合、そのような項目は重視している機関はとて少ない。反面で、学協会での活動や学術論文、研究開発、作品制作等の研究業績を重視している機関が多い。なお、推薦者の紹介については、短大の約 5 割、専門学校の約 7 割が「必要ない」と回答しているが、実は、採用される側である教員個人の認識では「高く評価された」と回答した割合が短大本務教員で約 6 割、専門学校本務教員で約 4 割もあり(個人調査)、学校側(機関)と教員個人との間で認識ギャップがみられる。

3. 教員の職務

(1) 教育活動時間が長く研究活動時間が短い、短大・専門学校教員

図表 7 週あたりの活動時間（個人調査）

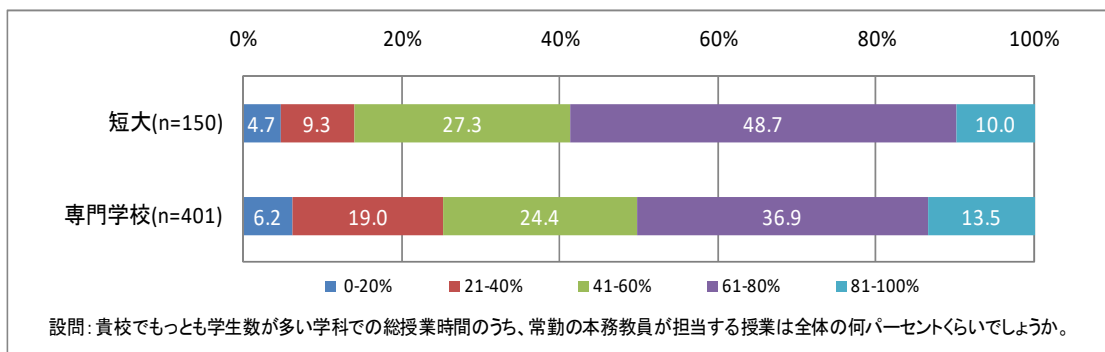
		(単位:時間)				
		短大本務 (n=917)	短大兼務 (n=207)	専門学校本務 (n=1551)	専門学校兼務 (n=379)	
教育活動	授業関係	授業時間	11.8	6.9	13.9	8.7
		授業準備時間	10.2	6.1	10.0	6.3
		小計	22.0	13.0	23.9	15.0
	授業以外の指導	授業以外の資格検定等の指導時間	1.9	0.9	2.9	1.3
		部活動等の指導時間	0.7	0.6	0.4	0.4
		進路就職に関する業務の時間	2.3	0.6	2.9	1.3
		学生生活全般の指導時間	2.4	0.6	2.7	1.2
		小計	7.3	2.7	8.9	4.2
	研究活動	研究時間	6.7	6.9	2.5	4.5
	教育外活動	管理運営	管理運営に関する時間	6.6	2.3	6.8
その他		その他に関する時間	1.1	1.5	1.8	2.0
合計		43.7	26.4	43.9	28.4	

※数字は、教員の週あたりの活動時間の平均値である。
 ※教員個人の週あたり活動時間の合計が112時間以上のものは対象としていない。
 設問：あなたの職務について、1週間あたりどの程度の時間をかけていますか。平均的な週についておおよその時間をお答えください。

まず、教員の週あたりの活動時間（図表 7）のうち、本務教員がもっとも時間をかけているのは授業関係と授業以外の指導で、この 2 つの平均値を合計すると、短大で週あたり 29.3 時間、専門学校では 32.8 時間である。また、専門学校教員は短大教員より、授業以外の各種指導にも時間をかけている傾向がみられる。一方、研究活動にかかる時間は、短大は本務教員、兼務教員とも約 7 時間、専門学校は、兼務教員は 4.5 時間、本務教員が 2.5 時間であり、特に専門学校本務教員の研究時間が少ないことが分かる。ただし、2007 年に大学教員を対象に実施された別の調査では、日本の大学教員が教育活動にかかる週あたりの時間は平均 20.2 時間、研究活動にかかる時間は 16.7 時間となっており（有本編『変貌する日本の大学教授職』、2008）、短大教員と専門学校教員は、大学教員と比較した場合、教育活動時間が長く、研究活動時間が短い。

(2) 学校種及び分野別で異なる授業担当比率

図表 8 授業時間の本務教員担当比率（機関調査）



次に、本務教員と兼務教員の授業分担の実態を知るために、学科での総授業時間に占める本務教員の担当比率をみると（図表 8）、本務教員が総授業時間の 6 割以上を担当している機関は、短大で 6 割、専門学校では 5 割である。一方、本務教員の担当比率が 4 割未満の機関、つまり本務教員以外の、兼務教員等の担当比率が 6 割以上になっている機関は、短大で 15%弱に対し、専門学校では 25%、つまり 4 校に 1 校にのぼる。

この本務教員担当比率に影響を与える要因はいくつか考えられる。例えば、これを学科の分野別にみると、「工学、建築、環境」（78%）、「農業、農学、食品加工・製造、獣医・畜産」（77%）、「生命科学、理学、コンピュータ」（70%）から、「人文学、芸術、デザイン」（54%）、「医療・保健」（52%）まで、相当な幅がある。詳細については今後の分析を必要とするが、少なくとも、学校種の違いとともに、分野の特性によっても、本務教員と兼務教員との授業担当分担のありようは異なると考えられる。

(3) 学校の職務・業務に携わるものの分担

図表 9 職務・業務の分担（機関調査）

		(複数回答:%)					対象校数
		一般本務教員	一般兼務教員	一般職員	当該領域の専門家	その他:外部委託等	(校)
学生の学習支援	短大	97.4	25.2	31.6	15.5	3.2	155
	専門学校	93.6	27.9	5.4	20.0	2.7	409
学生の生活全般に関する指導(寮生活指導を含む)	短大	88.5	7.7	78.2	8.3	5.8	156
	専門学校	93.6	11.3	25.5	3.9	4.2	408
学生の進路・就職指導	短大	88.4	9.7	83.9	20.0	9.0	155
	専門学校	92.9	10.7	27.8	10.2	1.7	410
学生の精神・心理面での個別支援	短大	76.9	12.8	58.3	54.5	12.2	156
	専門学校	87.2	10.8	18.2	26.8	10.3	406
資格・検定試験関連業務	短大	86.6	21.0	56.1	22.3	9.6	157
	専門学校	90.6	15.9	15.9	12.9	2.2	403
就職先開拓や進路先との情報交換	短大	72.0	8.3	86.0	15.3	6.4	157
	専門学校	84.0	9.8	35.9	10.6	2.5	407
学生募集・入試・広報	短大	85.9	7.1	89.7	10.9	12.2	156
	専門学校	75.7	7.8	62.7	12.3	5.6	408

※回答の「担っている」部分のみ使用した。

設問: 貴校におけるさまざまな業務は、もっぱら誰が担っていますか。

今回は、教員以外の関係者まで含めて、機関での職務・業務をどのように分担しているのかをたずねた（図表 9）。短大・専門学校共に、学習支援、生活指導から入学・就職関連業務に至るまで、基本的には本務教員がもっぱら担当していることがわかる。ただし短大の場合、生活指導、進路・就職指導、就職先開拓や進路先との情報交換、学生募集・入試・広報といった業務では、一般職員にも業務を担わせていると回答した機関が 8 割前後あり、精神・心理面での個別支援においては半数以上の機関が当該領域の専門家にも業務を担ってもらっている。一方で、専門学校の場合では、こうした業務分担は学生募集・入試・広報以外にはあまりみられず、ほぼ本務教員に職務・業務が集中していることが読み取れる。

4. 職業的能力と能力開発

(1) 専門学校教員に求められる、卓越した職業実務能力

図表 10 教員に求められる能力（機関調査・個人調査）

	(平均値)					
	短期大学			専門学校		
	機関	本務教員	兼務教員	機関	本務教員	兼務教員
専門に関わる理論的知識	4.45	4.19	4.30	4.60	4.48	4.46
専門に関わる最先端の知識・技能	4.08	3.89	4.07	4.33	4.25	4.23
専門に関わる、卓越した職業実務能力	3.95	3.65	3.73	4.26	4.12	4.02
学習指導の技量	4.47	4.35	4.34	4.58	4.46	4.29
精神面で学生を支援する力	4.14	4.34	3.90	4.39	4.45	3.94
研究能力	3.85	3.34	3.15	3.37	3.26	3.06
教育に関わる革新的なアイデアや企画を提案する力	3.82	3.72	3.25	3.73	3.74	3.44
教職員間で協働する力	4.28	4.10	3.31	4.45	4.25	3.69
学校経営に参画する力	3.54	3.32	2.31	3.52	3.43	2.64
地域、業界、職業の学外関係者と協働する力	3.75	3.60	2.82	3.63	3.63	3.03

※5段階評価の平均値である。機関調査：5=非常に重視している、1=まったく重視していない。個人調査：5=とてもあてはまる、1=まったくあてはまらない。
 設問：機関調査：短期大学(専門学校)の教員が備えるべき能力として、貴校ではどのような能力を重視していますか。個人調査：あなたの勤務校で教員として働く上で、どのような職業的能力がどのくらい必要とされていますか。

教員に求められる能力について、①専門に関わる能力、②学生指導、③研究能力、④マネジメント能力の4つの領域に関わる設問を設定し、機関と教員の両方に対してたずねた（図表10）。短大・専門学校双方の平均値の高い項目をみると、機関、本務教員、兼務教員のどの立場から、教員の専門に関わる理論的知識、学習指導の技量に関して、高い能力が求められていることがわかる。また、教職員間での協働する力、精神面で学生を支援する力、専門に関わる最先端の知識・技能も高い能力が求められているが、これらは短大と専門学校、機関と個人、本務者と兼務者での必要性認識の違いもみられる。

専門学校では、卓越した職業実務能力が高く求められている。研究能力に関しては、短大・専門学校とも、あまり重視されていないが、短大の方が若干高い。教職員間の協働については、専門学校の方が高い能力が求められ、また機関の方が個人よりも高い能力を求める傾向がみられた。

(2) 学習指導技量と学生支援に関する能力の経験による向上

図表 11 採用時と現在の能力（個人調査）

	(平均値)					
	短期大学			専門学校		
	①採用時	②現在	能力の向上 (②-①)	①採用時	②現在	能力の向上 (②-①)
専門に関わる理論的知識	3.12	3.73	0.61	2.83	3.56	0.73
専門に関わる最先端の知識・技能	3.12	3.58	0.46	2.88	3.43	0.55
専門に関わる、卓越した職業実務能力	2.97	3.42	0.45	2.86	3.39	0.53
学習指導の技量	2.95	3.79	0.84	2.56	3.56	1.00
精神面で学生を支援する力	3.01	3.81	0.80	2.66	3.56	0.90
研究能力	2.96	3.28	0.32	2.57	2.97	0.40
教育に関わる革新的なアイデアや企画を提案する力	2.80	3.38	0.58	2.55	3.18	0.63
教職員間で協働する力	3.07	3.64	0.57	2.91	3.52	0.61
学校経営に参画する力	2.51	3.09	0.58	2.36	2.97	0.61
地域、業界、職業の学外関係者と協働する力	2.72	3.31	0.59	2.54	3.12	0.58

※本務教員と兼務教員の合計の5段階評価の平均値である。5=かなり上回っている、3=職場で必要とされている水準、1=かなり下回っている。
 設問：能力について、あなた自身は、採用時にどの程度獲得していますか。また、現在の獲得水準はどの程度ですか。

教員の能力保有の実態をみると、短大の場合、採用時、学校経営に参画する力、学外関係者と協働する力に関して低いと感じながらも、他の専門的な理論的知識、最先端の知識・技能には必要を上回っていると考えていた教員が多い。これに対して、専門学校教員の場合、一般的に、必要とされる能力水準に達していないと感じている者が多かったことがわかる。特に、短大と同様に学外関係者との協働、学校経営への参画の力だけでなく、研究能力、学習指導の技量などにも不足を感じていたようである。

しかしながら、現在の能力水準についてみると、一定の勤務経験を経ることで、学習指導の技量と、精神面で学生を支援する力について、どちらの教員も能力の向上を感じており、平均的にみれば、必要な水準に到達している。すなわち、採用時の能力と現在の能力の差から、教育能力としての学習指導の技量、および精神面で学生を支援する力は経験とともに向上しているが、研究能力は、短大・専門学校ともあまり伸びない。つまり、教育能力は、教育経験の積み重ねで向上するものの、研究能力は、図表 7 にもあったように、研究にかける時間が少ないため、能力の向上もあまり感じられていないのではないだろうか。

(3) 短大教員と専門学校教員の団体学協会への参加にみられる違い

図表 12 教員の団体・学協会への参加（個人調査）

						(択一回答:%)	
		たびたび研究 発表などをして いる団体等が ある	大会などに積 極的に参加し ている団体等 がある	メンバーになっ ているが、大 会などに積極 的には参加し ていない団体 等がある	メンバーになっ ていない団体等 はない	合計	対象者数(人)
自分の専門分野に関する学術的な団体、学協会	短大	34.7	32.0	23.4	9.9	100.0	958
	専門学校	10.7	18.6	22.2	48.5	100.0	1607
自分の専門分野に関する職業に関する団体、学協会	短大	16.2	29.3	23.4	31.1	100.0	939
	専門学校	8.3	20.3	22.0	49.5	100.0	1603
自分の保有する専門資格に関する団体、学協会	短大	11.0	22.4	21.9	44.7	100.0	939
	専門学校	7.4	20.1	23.8	48.7	100.0	1594
短期大学(専門学校)での教育に関する専門的な 団体、学協会	短大	4.2	15.7	16.7	63.5	100.0	939
	専門学校	5.8	15.9	18.0	60.3	100.0	1588
勤務校(法人・グループ校含む)で実施されたさまざま の専門的な研修会	短大	7.9	27.8	17.0	47.3	100.0	931
	専門学校	7.8	22.0	16.0	54.2	100.0	1584

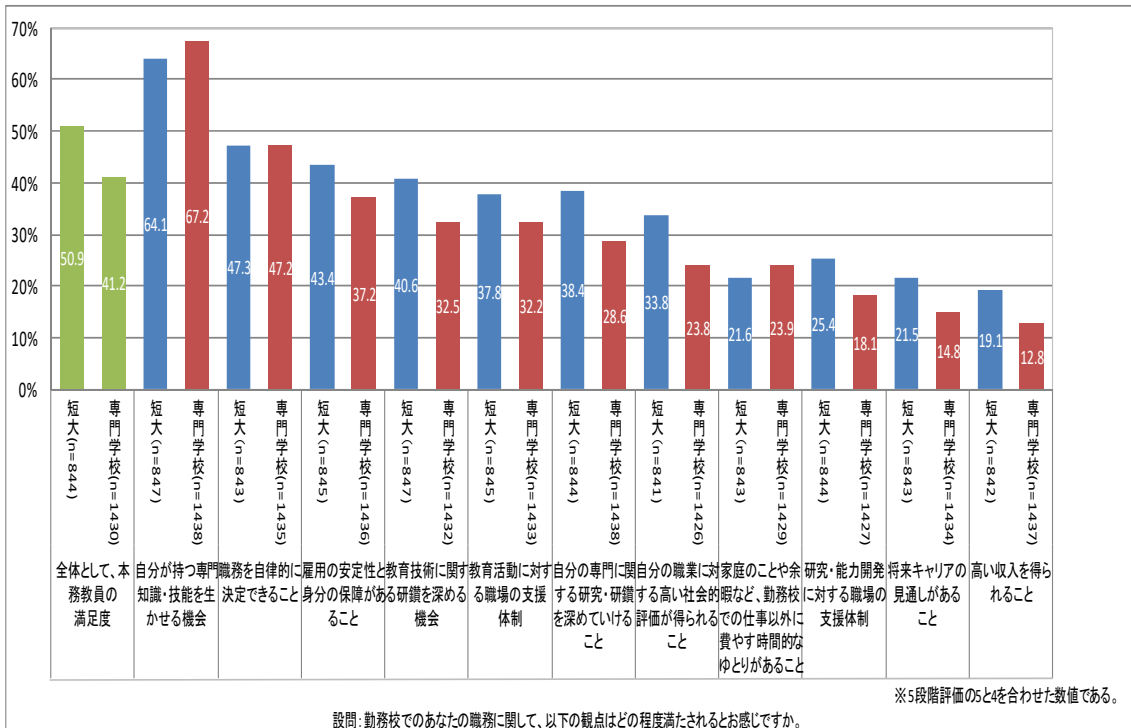
設問: あなたは、専門分野における資質・能力を向上させたり、研究成果を発表したりするために、どのような団体・学協会や研修会等に参加していますか。

さきにみた教員の能力獲得のための方法のひとつとして、専門に関わる団体や学協会への参加、あるいは勤務校などで企画された研究会などへの参加が考えられる。図表 12 をみると、学術的な団体・学協会や職業に関する団体・学協会に参加もしくは発表している教員の割合は、専門学校より短大のほうが高くなっている。保有する専門資格に関する団体・学協会、あるいは勤務校や同じ学校種の関係諸団体の研究会などについては、短大・専門学校ともに割合は低い。特に専門学校ではここにあげた団体・学協会のメンバーになっていない教員がそれぞれ 5~6 割みられ、どの団体、学協会にも属していない専門学校教員も 3 割程存在している。

5. 仕事の満足度とキャリア展望

(1) 専門学校教員における、社会的評価と満足度の低さ

図表 13 勤務校での職務満足度（個人調査／本務教員）



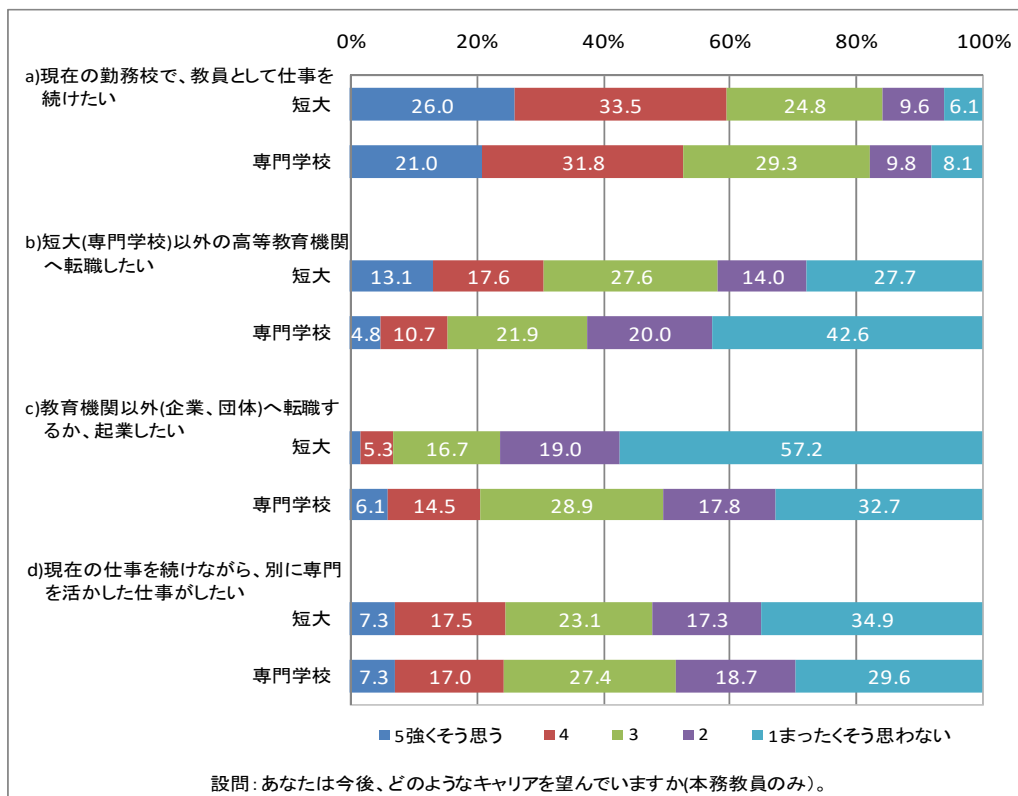
勤務校での仕事への満足度について、全体として満足かどうかをたずねてみると、短大本務教員の満足度（「5. とても満足している」から「1. まったく満足していない」までの5段階評価のうち、5および4と回答したものの割合）は51%、専門学校本務教員では41%であり、短大本務教員の方が若干満足度が高くなっている。

これを具体的な項目ごとにたずねてみると（図表 13）、短大・専門学校共通して、自分の専門的知識技能が生かせる、職務を自律的に決定できるという点で高い満足度を感じている教員の割合が高い一方で、収入や将来のキャリアの見通し、時間的ゆとりに関して満足度が低い。しかし、自分の職業に対する社会的評価という点で短大と専門学校との間に10%ポイントの開きがある。先述の専門学校での満足度の相対的な低さには、こうした社会的評価の低さに起因している可能性が考えられる。

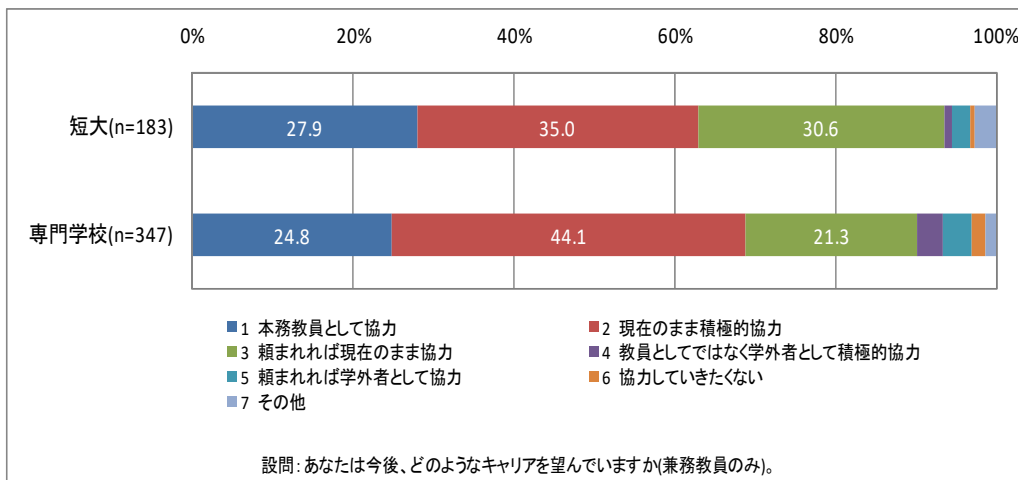
(2) 現状のままでの勤務体系を望む兼務教員

短大・専門学校の今後のキャリア展望について、本務教員と兼務教員それぞれにたずねてみた結果が、図表 14-1 および図表 14-2 である。まず図表 14-1 をみると、短大、専門学校本務教員の5割強（「5. 強くそう思う」から「1. まったくそう思わない」までの5段階評価のうち5および4と回答したものの割合）は現在の勤務校での仕事の継続を望んでいるが、他の高等教育機関への転職を望んでいる教員の割合は専門学校より短大の方が高く、逆に教育機関への転職または起業を望んでいる教員の割合は、短大より専門学校のほうが高いことがわかる。

図表 14-1 本務教員のキャリア展望(個人調査)



図表 14-2 兼務教員のキャリア展望(個人調査)

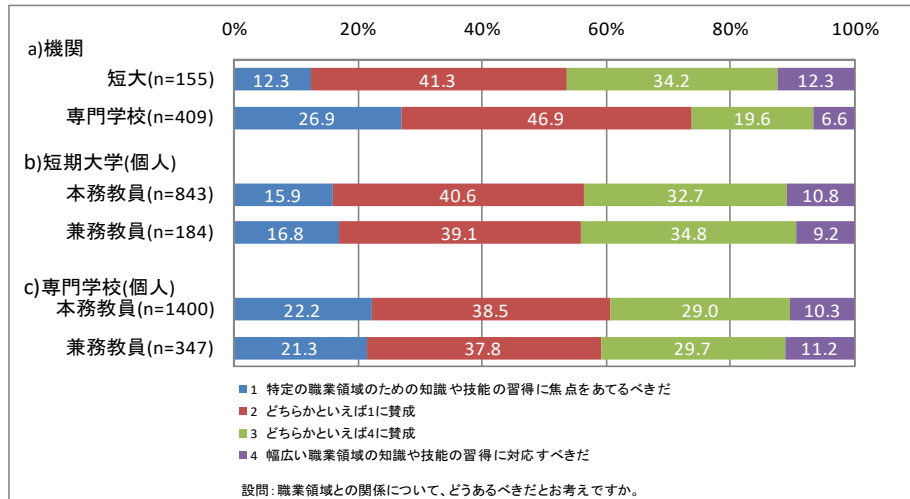


ただし、学校での教育と職業実務を並行しておこなう勤務形態を望む教員（「現在の仕事を続けながら別に専門を活かした仕事がしたい」）は、短大・専門学校ともに2割程度にとどまっている。なお、勤務校への関わり方という観点からみた兼務教員のキャリア展望については（図表14-2）、短大・専門学校ともに7割弱の教員が「現在のまま積極的協力」あるいは「頼まれれば現在のまま協力」することを望んでいるが、「本務教員として協力」することを望んでいる教員も、短大・専門学校ともに3割程存在している。

6. 各学校のこれからのあり方

(1) 特定の職業領域へ焦点化した教育内容にすべきか、焦点化しない教育内容にすべきか

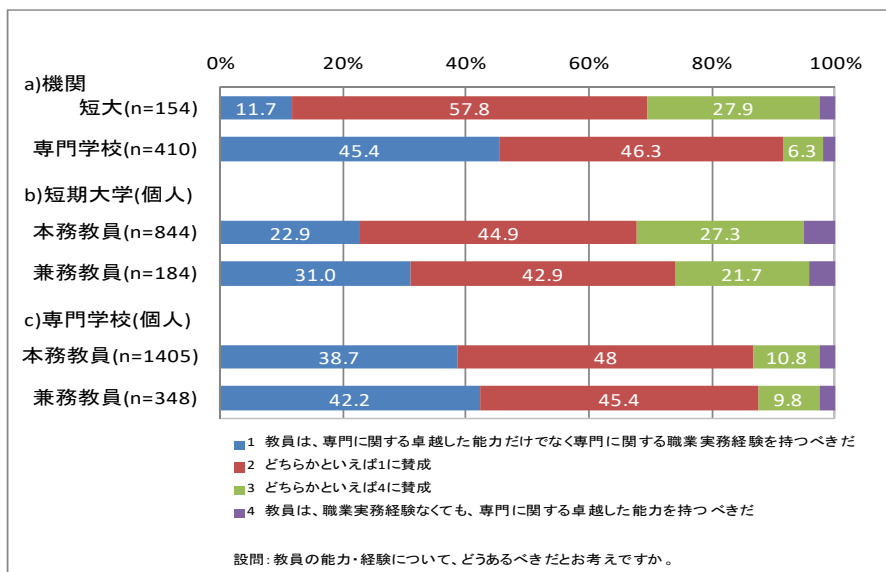
図表 15 職業領域との関係（機関調査・個人調査）



まず、職業に関わって教育内容を将来的にどう焦点づけるべきかについて、2つの対立する意見のどちらに近いかをたずねたところ（図表 15）、特定の職業領域のための知識や技能の習得に焦点をあてるべきだとする機関は、「どちらかといえば」まで含めて、専門学校約7割、短大でも約5割であり、教員も短大・専門学校ともに約6割がこの考え方を支持している。つまり、幅広い職業領域に焦点を当てるべきだとする考え方よりは、特定の職業領域に焦点化させる考え方の方が多少支持されている傾向にはあるものの、強力に支持されているとはいえない。ただし専門学校の場合、教員よりも機関のほうに、特定の職業領域のための知識・技能の習得を支持する傾向が強い。

(2) 教員に能力の卓越性と職業実務経験の両方を望む専門学校

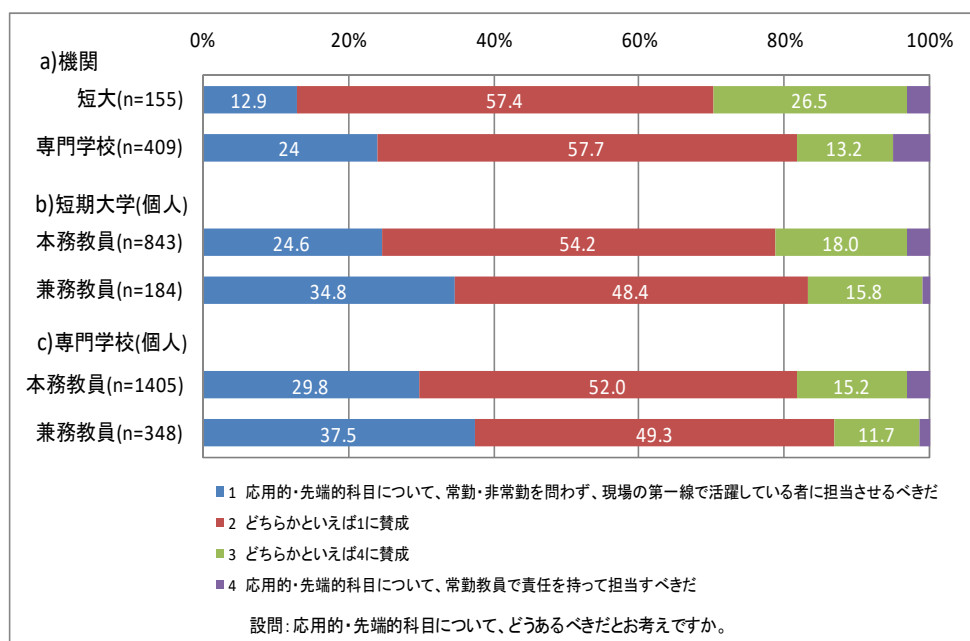
図表 16 教員の能力・経験（機関調査・個人調査）



次に、職業教育を担う教員の資質（経歴）に関わって、これからの教員に求める専門的能力について、これも二項対立型の設問でたずねたところ（図表 16）、専門に関する卓越した能力だけではなく専門に関する職業実務経験も持つべきであるとする機関は、専門学校で5割弱、「どちらかといえば」まで含めると約9割に達しており、両方保有すべきだという考え方が圧倒的な支持を得ている。短大では、積極的に支持している機関こそ1割ほどであるが、「どちらかといえば」まで含めるとこれも7割にまで及んでいる。教員自身も、短大・専門学校ともに、おおよそ機関の支持傾向に近いが、短大の場合は教員の方が多少積極的に、両方保有すべきだという考え方を支持しているといえる。

(3) 応用的・先端的科目の担当は常勤・非常勤問わず現場の第一線で活躍するものが担うべき

図表 17 応用的・先端的科目の担当（機関調査・個人調査）

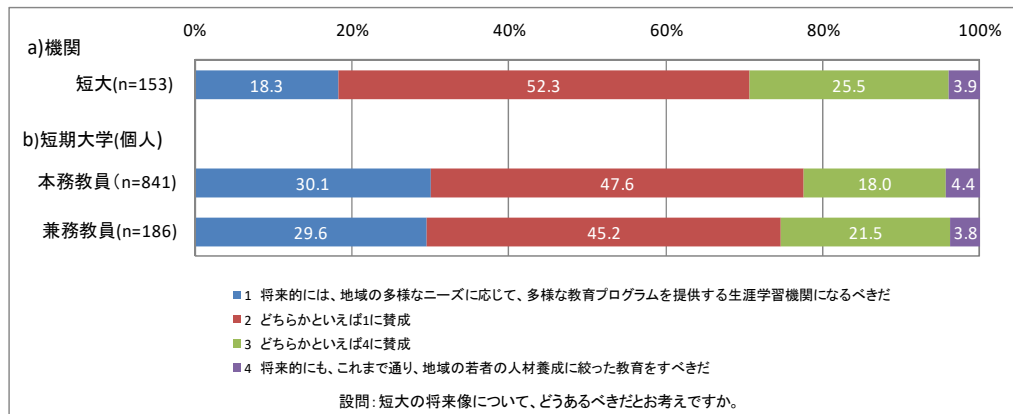


今回は、常勤教員と非常勤教員の役割分担をめぐり、職業教育を担当するうえで特に焦点となる応用的・先端的科目の担い手について二項対立型の設問でたずねたところ（図表 17）、常勤・非常勤を問わず現場の第一線で活躍しているものに担当させるべきであると考えている機関は、短大では1割強であるのに対し、専門学校では2割を超えている。ただし「どちらかといえば」まで含めれば、専門学校では約8割、短大約7割となり、どちらかといえば専門学校の方が短大より支持が若干高い傾向にあるものの、全体として、常勤教員で責任持って担うべきだという考え方よりも、常勤・非常勤を問わず現場の第一線で活躍しているものに担わせるべきだとする考え方のほうが支持されているといってよい。教員自身も、短大・専門学校ともに機関よりもそうした考え方を積極的に支持している傾向がみられ、特に兼務教員に積極的な支持がみられる。

なお、本項目については、図表 8（常勤教員担当比率）での結果を考えれば、分野別に支持傾向が異なる可能性がある。

(4) 短大：若年者に絞った教育より、地域の多様なニーズに応じる生涯学習機関へ

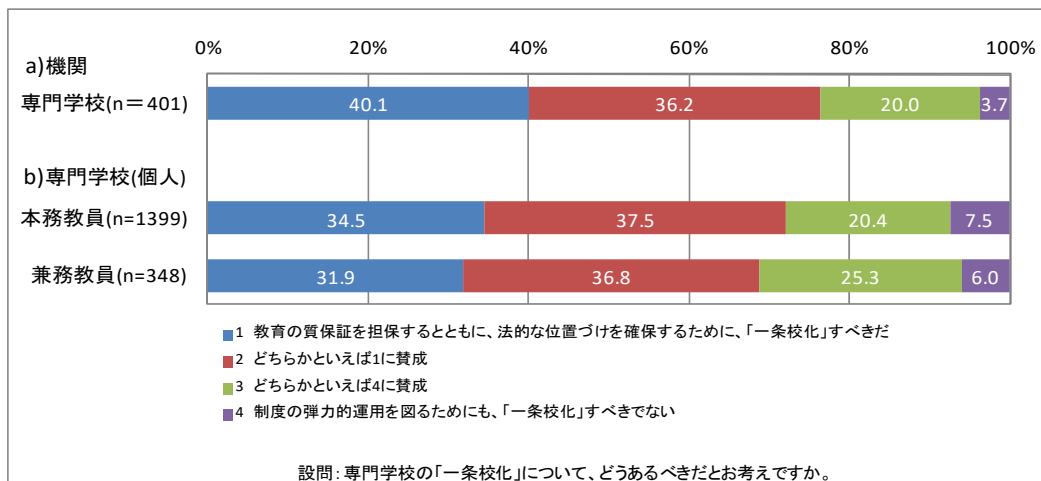
図表 18 短大の将来像について（機関調査・個人調査）



短大に関して固有の課題となるいくつかの事柄について、短大および短大教員に限定して二項対立型設問で意見をたずねたところ、「地域総合科学科」や「日本版コミュニティ・カレッジ」と絡んだ短大の将来的な方向性については（図表 18）、地域の多様なニーズに応じて多様な教育プログラムを提供する生涯学習機関になるべきであると考えている機関・教員が多いものの、積極的に望んでいるかどうかとなると、教員では3割に上るのに対し、機関では2割にとどまっている。一方、「どちらかといえば」まで含めると、機関の3割、教員の2割強はこれまでどおり地域の若者の人材養成に絞った教育をすべきだという考え方のほうを支持している。

(5) 専門学校：制度の弾力的な運用か、教育の質保証担保や法的位置づけの確保か

図表 19 専門学校の「一条校化」について（機関調査・個人調査）



専門学校についても同様に、専門学校固有の課題となるいくつかの事柄について、専門学校および専門学校教員に限定して意見をたずねた。いわゆる「一条校化」については（図表 19）、全体として機関・教員ともに「一条校化」することのほうを支持する傾向がみられるものの、「どちらかといえば」まで含めると、機関の2割強、教員の3割前後は「一条校化」を支持していないことが分かる。本項目は、中教審答申(2011)での「新しい学校種」とも絡む課題であり、国・地方自治体による財政的援助の「条件」としてのアカウンタビリティ（説明責任）について専門学校セクターがどう考えているのかを示したものでもあるといえる。

研究組織ならびに問い合わせ先

平成 21～24 年度の文部科学省科学研究費補助金・基盤 (A)
「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」(課題番号 21243044)
研究代表者：吉本圭一 九州大学主幹教授

【研究の目的】

本研究は、「非大学型高等教育」として短大・専門学校・高専に焦点をあてて、これらの機関における教育プログラムの特質について、A) <主体>カリキュラムの目的・内容・方法への関係者の関与・統制のあり方、B) <方法>教育プログラム運営に関わる教職員の資質や志向性、教授法、C) <目的>教育の成果としての進路・キャリア形成、という3つの視座から研究し、非大学型高等教育プログラムと大学中心の学位制度とを関連づけた、学位・資格制度の体系化の可能性を探究することを目的とする。

【教員調査の担当】

主査 稲永 由紀 (筑波大学)
川俣美砂子 (福岡女子短期大学)
張 琳 (九州大学大学院)
長谷川祐介 (大分大学)
村澤 昌崇 (広島大学)
吉本 圭一 (九州大学)

【問い合わせ先】

九州大学「高等教育と学位・資格研究会」
人間環境学研究院・教育社会学研究室内 (吉本圭一、川俣美砂子、張琳、片山桂子)
〒812-8581 福岡市東区箱崎 6-19-1 Tel/Fax:092-642-4355
e-mail : eduqual02@gmail.com URL : <http://eq.kyushu-u.ac.jp/>